



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場会社名 株式会社神戸製鋼所

コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 廣士

問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部 広報担当部長

(氏名) 大井 敬一

四半期報告書提出予定日 平成23年11月2日

配当支払開始予定日

上場取引所 東大名

TEL 03-5739-6010

平成23年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	960,071	4.1	51,979	△25.6	38,526	△21.9	17,358	△41.1
23年3月期第2四半期	922,055	17.0	69,843	—	49,326	—	29,452	—

(注)包括利益 24年3月期第2四半期 10,506百万円 (△56.9%) 23年3月期第2四半期 24,369百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	5.78	—
23年3月期第2四半期	9.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
24年3月期第2四半期	百万円 2,199,551	百万円 600,053	% 24.8
23年3月期	百万円 2,231,532	百万円 597,367	% 24.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 546,231百万円 23年3月期 548,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	円 銭 —	円 銭 1.50	円 銭 —	円 銭 1.50	円 銭 3.00
24年3月期	円 銭 —	円 銭 1.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
24年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950,000	4.9	75,000	△39.8	50,000	△43.9	20,000	△62.2	6.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	3,115,061,100 株	23年3月期	3,115,061,100 株
24年3月期2Q	114,115,992 株	23年3月期	114,026,072 株
24年3月期2Q	3,000,964,714 株	23年3月期2Q	3,002,345,476 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	四半期連結財務諸表	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	6
	四半期連結包括利益計算書	7
(3)	継続企業の前提に関する注記	8
(4)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、第1四半期に大幅な生産水準の低下をもたらした東日本大震災の影響が第2四半期には薄らぎ、回復に向かいましたが、円高の急進により、その基調は緩やかなものにとどまりました。海外では、欧州における金融不安や、中国における金融引き締めの影響が見られつつも、新興国を中心とした緩やかな成長が持続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材やアルミ圧延品の販売数量が、震災の影響により、自動車向けを中心に前年同期を下回りました。一方、中国における油圧ショベルの販売台数は、4月以降、金融引き締めの影響により需要が急激に減少したものの、春節明けの旺盛な需要を取り込んだことにより、当第2四半期連結累計期間（2011年1~6月）を通しては、前年同期を上回りました。

以上のような状況に加え、機械事業部門や資源・エンジニアリング事業部門において大型案件の売上が集中したことや、鋼材価格が上昇したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ380億円増収の9,600億円となりました。一方、鋼材やアルミ圧延品販売数量の減少や鉄鋼主原料価格の上昇などの影響により、営業利益は、前年同期に比べ178億円減益の519億円、経常利益は、前年同期に比べ108億円減益の385億円、四半期純利益は、前年同期に比べ120億円減益の173億円となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

鉄鋼事業部門

鋼材については、震災の影響により減少した国内の需要は、第2四半期には概ね前年同期並にまで回復したものの、第1四半期の落ち込みが大きかったことに加え、海外市況の低迷や円高の影響により、当第2四半期連結累計期間の販売数量は、前年同期を下回りました。また、販売価格は、主原料価格の上昇を踏まえ、製品価格への転嫁につき、需要家の皆様との交渉に取り組んだ結果、前年同期を上回りました。

鋳鋼製品の売上高は、造船向けの販売価格が下落した影響などにより、前年同期を下回りました。一方、チタン製品の売上高は、新興国のインフラ整備に関わる需要が増加し、前年同期を上回りました。

以上の状況から、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期並の4,201億円となり、経常利益は、販売数量の減少や主原料価格の上昇などの影響により、前年同期に比べ56億円減益の35億円となりました。

溶接事業部門

溶接材料の販売数量は、東南アジアや欧米、ロシアでの需要が堅調に推移したことから、前年同期を上回りました。また、溶接システムについては、中国の建設機械向けの需要が旺盛であったことから、売上高は、前年同期を上回りました。

以上の状況から、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比13.8%増の422億円となりましたが、経常利益は、円高の影響により、前年同期並の21億円となりました。

アルミ・銅事業部門

アルミ圧延品の販売数量やアルミ鋳造品の売上高は、震災の影響により自動車向けの需要が低迷したことから、前年同期を下回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅板条は半導体向けの需要が減少しましたが、銅管はエアコン向けを中心に堅調に推移し、前年同期並となりました。

以上の状況から、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期並の1,553億円となりましたが、経常利益は、前年同期に比べ27億円減益の70億円となりました。

機械事業部門

石油精製・石油化学業界向け圧縮機を中心に、需要が堅調に推移したことから、当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同期並の687億円となり、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は、1,499億円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比11.8%増の801億円となりましたが、経常利益は、前年同期に比べ29億円減益の56億円となりました。

資源・エンジニアリング事業部門

当第2四半期連結累計期間の受注高は、大型還元鉄プラントを受注した前年同期と比べると56.4%減の208億円となり、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は、840億円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は、大型還元鉄プラントの売上を計上したことから、前年同期比43.3%増の302億円となりましたが、経常利益は、前年同期に比べ8億円減益の6億円となりました。

神鋼環境ソリューション

当第2四半期連結累計期間の受注高は、廃棄物処理関連事業の大型案件を受注したことなどから、前年同期比47.1%増の519億円となり、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は、571億円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期並の298億円となり、経常利益は、アフターサービス分野が堅調であったことに加え、コスト削減に取り組んだことなどから、前年同期に比べ2億円増益の14億円となりました。

コベルコ建機

主力市場である中国での販売台数は、4月以降、金融引き締めの影響により需要が急激に減少したものの、春節明けの旺盛な需要を取り込んだことにより、当第2四半期連結累計期間（2011年1~6月）を通しては、前年同期を上回りました。また、需要が堅調な東南アジアや、震災からの復旧に関連して需要が増加した国内の販売台数も、前年同期を上回りました。

しかしながら、円高の影響を受け、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期並の1,801億円となり、経常利益についても、前年同期並の185億円となりました。

コベルコクレーン

北米、東南アジアや中東を中心とした海外需要の増加に支えられ、販売台数は、前年同期を上回りました。

しかしながら、円高の影響を受け、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期並の229億円となり、経常利益についても、前年同期並の1億円となりました。

その他

(株)コベルコ科研においては、ターゲット事業で需要が低迷したものの、神鋼不動産(株)においては、分譲事業、賃貸事業が概ね前年同期並の水準で推移したことなどから、その他の事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期並の311億円となり、経常利益は、前年同期比5億円増益の26億円となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

足下の世界経済は、欧州における金融不安や、中国における金融引き締めに加え、タイの洪水被害による影響もあり、先行きの不透明感が増しております。また、我が国においては、震災の影響は薄らぐ一方、円高の急進を背景に、製造業の国際競争力の低下や海外移転の加速が懸念されます。

このような状況を踏まえ、第3四半期以降のセグメント毎の状況を以下のように予想しております。

鉄鋼事業部門

鋼材については、国内は製造業向け需要が堅調に推移するものと予想しておりますが、新興国を中心とした海外の需給環境、円高など予断を許さない状況にあることから、内外の市場動向を注視してまいります。また、鋳鍛鋼品については、販売価格面で厳しい状況が続くと見通しているものの、チタン製品については、需要が堅調に推移するものと想定しております。

溶接事業部門

東南アジア、韓国などアジア地域において需要は堅調に推移するものと予想しておりますが、円高や中国の金融引き締めの影響に加え、輸入材の動向が懸念されます。

アルミ・銅事業部門

震災からの回復に伴い自動車向けの需要増が見込まれる一方、IT関連向けの需要が減少するものと予想しております。また、電力などエネルギーコストの増加、円高による影響が懸念されます。

機械事業部門

圧縮機の需要が堅調に推移することに加え、樹脂機械や石油精製用高圧反応器の需要についても回復するものと予想しておりますが、円高による影響が懸念されます。

資源・エンジニアリング事業部門

中東の政情不安や円高による影響が懸念されますが、成長市場への取り組みを強化すべく、引き続きITmk3などの戦略的大型案件の事業化に向けた検討を進めております。

神鋼環境ソリューション

水処理関連事業の公共投資や国内民間設備投資は引き続き低調に推移するものの、廃棄物関連事業の公共投資は回復基調が継続し、アフターサービス分野も堅調に推移するものと予想しております。

コベルコ建機

中国の金融引き締めに伴う需要の低迷は、しばらく続くものと想定しております。一方、東南アジアの需要は、引き続き堅調に推移し、国内の需要は、震災からの復旧に伴い増加するものと予想しております。

コベルコクレーン

一部地域を除き、需要は緩やかに回復するものと予想しておりますが、円高による影響が懸念されます。

その他

神鋼不動産(株)においては、分譲事業が堅調に推移するものと予想しております。また、(株)コベルコ科研においては、試験研究事業の需要は回復に向かうものと予想しております。

これらのことから、通期の売上高は1兆9,500億円程度、営業利益は750億円程度、経常利益は500億円程度、当期純利益は200億円程度となる見通しです。

(当期の配当について)

当社は、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。これに基づき、当期の中間配当につきましては、1株につき1円といたしました。しかしながら、期末配当につきましては、考慮する要素に不透明な部分も多いことから、予想額を未定としております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	145,875	128,873
受取手形及び売掛金	302,846	318,207
商品及び製品	131,138	148,720
仕掛品	127,512	127,142
原材料及び貯蔵品	122,694	133,067
その他	167,261	142,632
貸倒引当金	△571	△444
流動資産合計	996,757	998,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	279,519	286,231
機械装置及び運搬具（純額）	363,284	395,837
土地	204,948	205,266
その他（純額）	85,586	31,051
有形固定資産合計	933,339	918,386
無形固定資産	22,231	20,966
投資その他の資産		
投資有価証券	190,255	172,209
その他	92,077	92,249
貸倒引当金	△3,129	△2,461
投資その他の資産合計	279,203	261,997
固定資産合計	1,234,775	1,201,350
資産合計	2,231,532	2,199,551
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	478,675	455,543
短期借入金	170,657	194,894
1年内償還予定の社債	35,836	35,806
未払法人税等	9,059	8,348
引当金	39,377	41,077
その他	154,773	146,457
流動負債合計	888,379	882,128
固定負債		
社債	177,349	177,261
長期借入金	441,099	427,122
退職給付引当金	29,345	27,755
その他の引当金	2,497	2,420
その他	95,494	82,811
固定負債合計	745,785	717,369
負債合計	1,634,165	1,599,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金	83,125	83,125
利益剰余金	302,376	315,184
自己株式	△51,627	△51,633
株主資本合計	567,186	579,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,742	5,926
繰延ヘッジ損益	584	△1,673
土地再評価差額金	△4,756	△4,756
為替換算調整勘定	△34,127	△33,255
その他の包括利益累計額合計	△18,555	△33,758
少数株主持分	48,736	53,821
純資産合計	597,367	600,053
負債純資産合計	2,231,532	2,199,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	922,055	960,071
売上原価	773,512	825,856
売上総利益	148,543	134,214
販売費及び一般管理費	78,699	82,235
営業利益	69,843	51,979
営業外収益		
受取利息	1,200	1,788
受取配当金	1,335	2,190
業務分担金	3,384	3,134
持分法による投資利益	1,284	3,482
その他	6,723	10,707
営業外収益合計	13,928	21,302
営業外費用		
支払利息	10,331	9,912
出向者等労務費	8,560	7,919
その他	15,553	16,923
営業外費用合計	34,445	34,755
経常利益	49,326	38,526
特別利益		
投資有価証券売却益	2,203	—
特別利益合計	2,203	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,380	—
特別損失合計	2,380	—
税金等調整前四半期純利益	49,149	38,526
法人税、住民税及び事業税	8,444	12,611
法人税等調整額	1,156	△1,160
法人税等合計	9,600	11,451
少数株主損益調整前四半期純利益	39,548	27,075
少数株主利益	10,096	9,717
四半期純利益	29,452	17,358

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,548	27,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,282	△13,615
繰延ヘッジ損益	△16	△3,835
土地再評価差額金	49	—
為替換算調整勘定	△4,366	395
持分法適用会社に対する持分相当額	△563	487
その他の包括利益合計	△15,178	△16,568
四半期包括利益	24,369	10,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,466	2,155
少数株主に係る四半期包括利益	8,903	8,351

(3) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。